



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月19日

上場会社名 株式会社セシール 上場取引所 東証一部
 コード番号 9937 URL <http://www.cecile.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役兼CEO (氏名)上田 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名)広報本部長 (氏名)山崎 雅之 TEL (087)833-1199
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	63,971	△4.1	△296	—	△491	—	△1,418	—
19年12月期	66,679	4.6	526	△36.7	723	△58.5	△4,119	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	△32	68	—	—	△10.7	△1.3	△0.5
19年12月期	△95	87	—	—	△25.1	1.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	38,870		12,475		31.5	282	27
19年12月期	39,345		14,272		36.3	328	81

(参考) 自己資本 20年12月期 12,252百万円 19年12月期 14,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	3,251	△1,070	△1,695	4,537
19年12月期	7	5,997	△6,910	4,066

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円			
20年12月期	—	—	—	0	0	—	—	—
19年12月期	—	—	—	0	0	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0	0	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	32,000	△2.2	△200	—	△300	—	△650	—	△14	97
通期	65,000	1.6	300	—	200	—	△200	—	△4	61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 48,420,000株 19年12月期 48,420,000株

② 期末自己株式数 20年12月期 5,014,386株 19年12月期 5,014,086株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	62,220	△5.3	△370	—	△600	—	△1,423	—
19年12月期	65,725	5.1	355	—	486	△53.8	△3,356	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△32	81	—	—
19年12月期	△78	11	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期	42,015		12,626		30.0		290	26
19年12月期	42,456		14,624		34.4		336	93

(参考) 自己資本 20年12月期 12,599百万円 19年12月期 14,624百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	31,000	△2.7	△400	—	△450	—	△700	—	△16	13
通期	63,500	2.1	100	—	0	—	△250	—	△5	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半には、サブプライムローン問題による米国の景気後退や原油をはじめとする資源価格の高騰等による物価上昇、年度後半には、米国発の金融危機をきっかけとした世界同時不況や、株式市場の低迷、円高の進行などにより、企業の収益基盤が崩壊するなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

一方、個人消費についても、景気および雇用・所得環境の不透明感を背景に生活防衛意識が高まり、極めて厳しい状況で推移しました。また、当業界内においても、顧客ニーズの多様化、各種専門通販会社やテレビ、インターネットを主要媒体とする通販会社の躍進など当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、創業40周年を迎える2012年に向かって当連結会計年度を開始年度とした5ヵ年の中期経営計画「セシール・ルネサンス」により、新生セシールの再生・成長を実現するため全社総力を結集して課題克服に取り組んでいます。

通信販売事業においては、効率的なカタログの発行、新規・休眠顧客の開拓、インターネットマーケティングの強化などを推進し、売上単価・顧客稼働率の向上を目指しました。一方、新規事業戦略として、新ブランド「NORA」の立ち上げに加えて、2008年4月にグループ会社となった、株式会社アルマードとの共同開発による、新素材卵殻膜配合化粧品「アルマード ラ ディーナ」を発表しました。

また、中期経営計画での海外事業拡大のための第一歩として、中国上海事務所を法人化し組織を強化しました。これにより将来的には中国での商品の卸売りなどを中心としたプロフィットセンターとして機能させていく予定です。

以上により業績の回復を目指しましたが、10・11月のリーマンショック以降の想定外の消費マインド冷え込みなどにより、当連結会計年度の業績は、連結売上高639億71百万円(前年同期比4.1%減)、連結営業損失2億96百万円(前年同期5億26百万円の利益)、連結経常損失4億91百万円(前年同期7億23百万円の利益)となりました。また、連結当期純損失については、繰延税金資産の回収が見込めない部分(8億1百万円)について取崩しを行ったことなどにより、14億18百万円(前年同期41億19百万円の損失)となりました。

一方、財務体質の健全化を目指し活動してまいりましたが、その結果として営業活動によるキャッシュフローは、前年比32億44百万円と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(通信販売事業)

通信販売事業については、売上伸長が厳しくなりつつある市況環境を踏まえて、当社グループは、中期経営計画の施策実現の取り組みに加えて、カタログ経費とレスポンス率とのバランスをより考慮した発行部数やページ数の見直しを行いました。また、消費マインドの冷え込みによるマイナス効果を抑えるべく、積極的なフォローDM施策を実施し、受注喚起を行いました。同時に、ネットマーケティングの強化・拡大を継続的に実施し、Webでの受注件数は前年比105.9%、Web受注率は35.6%(前年同期比4.2%増)となり、受注効率の向上に積極的に取り組みました。

また、新規顧客開拓については、カタログの書店配布など、効率性の高い施策に絞って継続強化し、新規顧客獲得数の期末累計は、前年比106.1%となりました。

しかしながら、10・11月の想定外の消費マインドの冷え込みにより秋冬カタログの受注が低調に推移したことなどにより、カタログ等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行代理店事業、通販販促業務代行サービス事業、店舗・催事販売事業、受注代行業業、物流サービス企画・運営事業を合わせた通信販売事業全体で、売上高635億44百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失2億75百万円（前年同期3億9百万円の利益）となりました。

（派遣事業）

派遣事業については、売上高3億67百万円（前年同期比84.6%増）、営業損失40百万円（前年同期60百万円の損失）となりました。

（その他の事業）

古物・美術品販売事業等のその他の事業は、売上高58百万円（前年同期比87.3%減）、営業利益19百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「美術品販売事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性がなくなったため、「不動産事業」は、前連結会計年度において事業を大幅に縮小したため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。また、「派遣事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、「その他の事業」から区分して表示しております。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、企業収益が大幅に悪化し、景気の一層の下振れ懸念があるなど先行きについて不透明な状況にあります。この状況が払拭されるには、しばらく時間を要すると考えられ、これに伴う雇用不安や賃金低下などにより、消費マインドはこれまで以上に低下し、当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しい状況になると推察されます。

このような中、当社グループでは、中期経営計画で掲げた重点施策を着実に実行することにより、業績回復を目指してまいります。

コア事業である、カタログ通販事業では、商品力の強化、カタログのビジュアル面での改善、商品調達能力の更なる強化による原価率の低減、新規・休眠顧客の掘り起しやカタログ送付効率の最適化に向けた施策の強化、さらに、インターネットマーケティングの一層の強化により、ネット及びモバイルによる新規顧客及び継続顧客の囲い込みによりWeb受注率を向上させるなど、着実に利益を生める事業への転身をはかってまいります。

一方、新規事業戦略については、株式会社アルマードとの共同開発した、新素材卵殻膜配合化粧品「アルマード ラ ディーナ」の販売推進や新たなブランドの立ち上げなど積極的に展開してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高においては前年を上回る650億円、連結営業利益3億円、連結経常利益2億円を見込んでおります。また、連結当期純損失は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により商品評価損約2億90百万円を特別損失に計上することなどが予想されるため、2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し、当連結会計年度末には、45億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億51百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。

これは、主として仕入債務の増加31億33百万円、売上債権の減少7億55百万円、たな卸資産の減少6億25百万円の増加要因に対し、その他の資産の増加6億10百万円、その他の負債の減少10億24百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億70百万円（前年同期は59億97百万円の増加）となりました。

これは、主に(株)アルマードの株式取得（子会社化）による支出11億1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億95百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額15億円、長期借入金の返済による支出10億円、社債の発行による収入9億72百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	32.3	37.4	36.3	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.1	27.3	33.5	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	55.0	4.9	950.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	7.0	0.0	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループにおける利益配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の維持・強化、適正な利益水準及び内部留保の充実などを勘案して決定しています。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と競争力確保のため、商品力・営業力の強化、お客さまサービスのより一層の充実等に有効投資してまいります。

当期並びに次期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様に対する安定的な配当を行うことは経営の重要課題であり、早期の復配実現のため、収益力の向上と財務体質の健全化を推し進めてまいります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)セシール(当社)、親会社1社及び連結子会社6社・非連結子会社1社・関連会社1社で構成されており、通信販売事業を主たる事業とし、派遣事業及びその他事業を行なっております。

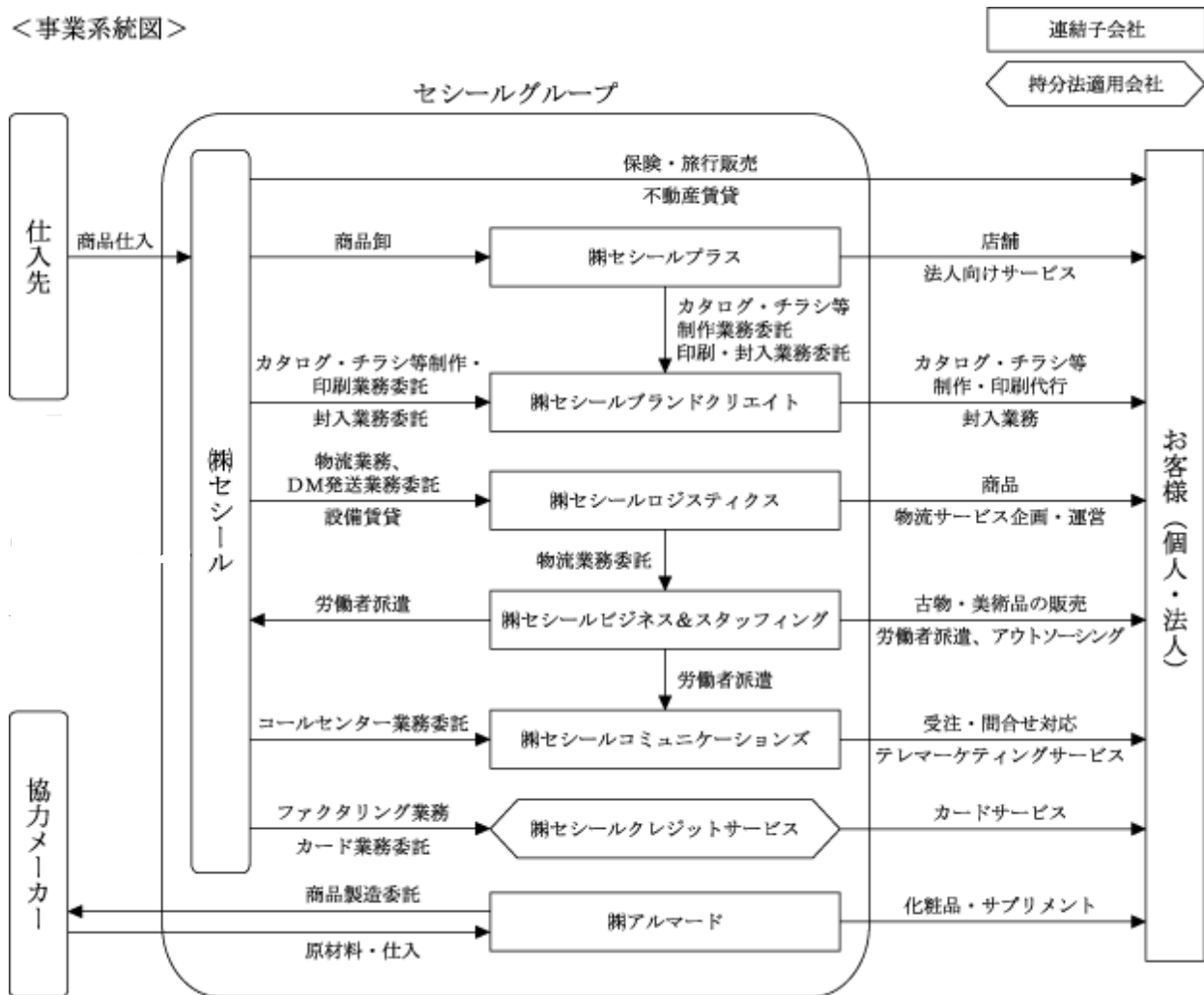
主な事業内容、事業の種類別セグメントとの関連及び当社と子会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、親会社の(株)LDH(平成20年8月1日付で(株)ライブドアホールディングスから社名変更)は持株会社であり、当社やインターネット事業を営む(株)ライブドアなどからなる企業集団を構成しております。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	カタログ等を媒体とする通信販売事業	当社、(株)アルマード
	保険・旅行等代理店事業	当社
	通販販促業務代行サービス事業	当社
	商品販売事業	(株)セシールプラス
	受注代行事業	(株)セシールコミュニケーションズ
	出荷・検品事業	(株)セシールロジスティクス
	カタログ・チラシ等の制作、印刷関連事業	(株)セシールブランドクリエイト
派遣事業	労働者派遣・業務受託事業	(株)セシールビジネス&スタッフィング
その他の事業	古物・美術工芸品の販売事業、不動産賃貸事業、その他	当社、(株)セシールビジネス&スタッフィング

- (注) 1 当社は、平成20年4月18日に(株)アルマードの発行済み株式の75%を取得し、連結子会社としております。
- 2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「美術品販売事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性がなくなったため、「不動産事業」は、前連結会計年度において事業を大幅に縮小したため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。また、「派遣事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、「その他の事業」から区分して表示しております。

<事業系統図>



※その他に非連結子会社が1社あります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

セシールは公正で誠実な事業活動を通じて、より多くの人に、優れた品質の商品・サービスを魅力的な価格で提供し、お客さまの豊かな暮らしを応援する最も身近なパートナーになることを目指します。

この企業理念を実践するため、わたしたちは、次の原則に基づき行動することを、お約束します。

1. お客さまのために

お客さまの満足と信頼を得られるよう、優れた品質の商品・サービスを魅力的で合理的な価格で、便利かつお求めになりやすい方法により提供します。

2. 取引先のために

取引先との間に良好で公正な取引関係を築き、これを維持することにより、ともに発展していくことを目指します。

3. 株主・投資家のために

透明性のある企業経営を維持して、企業価値の最大化に務めるとともに、積極的な広報・IR活動を通じて、株主をはじめ広く市場関係者とのコミュニケーションを図り、資本市場から信頼される企業活動を行います。

4. とともに働く人たちのために

職場で働くすべての人たちそれぞれの多様性、人格、個性などの人権を尊重し、その能力を最大限発揮し、成長できるように、健康的で安全な、活力あふれる職場環境を提供します。

5. 社会のために

良き企業市民として、法令および社会倫理を遵守するとともに、地域社会との積極的な関わりを通じて、広く社会貢献活動を行います。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えたり、健全な企業活動に悪影響を与えるような反社会的勢力とは、一切関係を持たず、断固として対決します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「セシール・ルネサンス」の目標を達成するために本年度の経営指標を以下の内容で計画し、全社総力を挙げて推進いたします。

<経営指標>

- ・ライブユーザー数 : 274万人
- ・新規顧客の獲得 : 43万人
- ・1件当りの受注伝票単価 : 9,460円
- ・年間リピート購入回数 : 2.58回
- ・CNC会員数 : 358万人
- ・インターネット受注金額 : 23,300百万円
- ・在庫回転率、即納率、応対率の向上
- ・商品返品率の低減

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは創業40周年を迎える2012年に向かって、2008年を開始年度とした5ヶ年の中期経営計画「セシール・ルネサンス」を策定し、新生セシールの再生・成長を実現するため下記の5つの課題及びその課題克服のための戦略方針、具体的施策に取り組みます。

①通販事業の再生・成長の加速

カタログ事業部門とマーケティング部門の役割分担を明確化し、下記の方針及び重点施策の展開を図る。

方針1：集中投資型アプローチへの転換

新規顧客獲得・休眠顧客復活のための施策をウェブ展開も含め、マーケティング部門に集中し、横串施策として展開。その際、単年度利益でなく、「投資」として収益管理を実施する。

方針2：カタログ事業部門間での顧客の共有・育成の促進

カタログ媒体・商品ジャンルの垣根を越えて顧客を共有化し、継続率、購買頻度および購買単価の向上を図る。

方針3：カタログ事業部門の注力範囲の明確化

アパレル系カタログ事業部門は継続客からの収益を最大化し、全社取組みに必要なキャッシュを創出するという役割を明確化。一方、ノンアパレル系カタログ事業部門（ライフおよびB&H）はそのセグメントフリーな商材特性を活かして新規獲得・休眠掘起しの強化を図る。

②新規事業戦略の育成

第二の「収益の柱」をセシールの「強み」にこだわった5つの事業開発テーマに絞って育成。総合通販市場の飽和状態を鑑み、「収益の柱」となりうる新規事業のシーズをトライアンドエラーを重ねながら育成。その際、セシールの「強み」を最大限活用することで、何故セシールが取組むのか、競合優位性は何かが明確にできる5つの事業開発テーマに沿った案件に優先順位をおく。

テーマ1．高付加価値サービスの提供

テーマ2．新ジャンルでの高額商材の拡充

テーマ3．海外通販事業への進出

テーマ4．顧客DBを梃子にしたDBマーケティング事業の確立

テーマ5．オンラインショッピングモールの構築

フェーズを細かく区切り、事業性・収益性をきっちりと見定めつつ、本格事業化すべきか、撤退すべきかを明確なルールのもとで意思決定。

③四国市場での事業強化

事業の主要機能を置く四国市場での取引量を拡大し、事業インフラの稼働率を改善、四国での存続意義を明確化。

④事業の筋肉質化—コスト業務・改善

緊急度の高い4つの改善テーマを選定、部門横断チームにより組織的かつ継続的な改善方法の確立を図る。

利益に与えるインパクトと業績悪化のスピードから、下記の4つのテーマを抽出。

- a. 商品原価低減
- b. 受注業務・コスト改善
- c. 返品物流費改善
- d. カタログ印刷・配送費削減

⑤中計目標必達を担保する組織運営の効率化

全社を挙げて目標を完遂するための組織再編の実施にともない、以下の5つの組織課題の改善・改革をおこなう。

- a. 「売れ筋商品」を生み出す商品開発力の強化
- b. ウェブ施策の強化を中心とした全社的な販促プロモーションの実施
- c. 素材の共通化、生産の集約を通じた原価低減の推進
- d. 集中購買機能の強化によるオペレーションコストの低減
- e. チームワークと管理職の能力開発を重視した新人事制度の導入

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	4,746		5,008		261	
2 受取手形及び売掛金	※1	6,653		6,167		△485	
3 たな卸資産	※1	7,120		6,610		△510	
4 前払費用		1,579		1,554		△25	
5 繰延税金資産		786		10		△776	
6 未収入金		3,099		3,053		△46	
7 その他		42		118		76	
貸倒引当金		△219		△265		△45	
流動資産合計		23,808	60.5	22,256	57.3	△1,552	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	23,886		23,945		59	
減価償却累計額		15,897	7,988	16,274	7,670	△376	△317
(2) 機械装置及び運搬具		3,044		3,029		△15	
減価償却累計額		2,669	374	2,709	320	△39	△54
(3) 土地	※1		5,721		5,721		△0
(4) その他		1,078		1,135		57	
減価償却累計額		627	450	653	482	△25	31
有形固定資産合計			14,534		14,194		△340
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		813		813
(2) その他			657		597		△60
無形固定資産合計			657		1,410		753
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			8		—		△8
(2) 長期貸付金			—		162		162
(3) 従業員長期貸付金			103		88		△15
(4) 繰延税金資産			9		0		△8
(5) その他	※2		229		762		532
貸倒引当金			△6		△4		2
投資その他の資産合計			344		1,009		665
固定資産合計			15,536		16,614		1,077
資産合計			39,345		38,870		△474

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	4,375		6,238		1,862	
2	※1	3,000		1,500		△1,500	
3	※1	1,000		3,000		2,000	
4	※1	—		340		340	
5		148		150		2	
6	※1	8,026		8,164		138	
7		33		28		△4	
8		244		73		△171	
9		107		95		△11	
10		832		1,084		251	
11		1,190		1,889		699	
		流動負債合計	48.2	22,566	58.1	3,607	
II 固定負債							
1	※1	—		820		820	
2	※1	3,000		—		△3,000	
3		2,813		2,826		13	
4		1		1		—	
5		68		95		26	
6		228		77		△150	
7		2		8		6	
		固定負債合計	15.5	3,829	9.8	△2,285	
		負債合計	63.7	26,395	67.9	1,322	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		12,588	32.0	12,588	32.4	—	
2		6,120	15.6	3,659	9.4	△2,461	
3		△2,813	△7.2	△1,770	△4.6	1,042	
4		△1,584	△4.0	△1,584	△4.1	△0	
		株主資本合計	36.4	12,892	33.1	△1,418	
II 評価・換算差額等							
1		—	—	0	0	0	
2		△39	△0.1	△640	△1.6	△601	
		評価・換算差額等 合計	△0.1	△640	△1.6	△601	
III 新株予約権							
		—	—	27	0.1	27	
IV 少数株主持分							
		—	—	195	0.5	195	
		純資産合計	36.3	12,475	32.1	△1,796	
		負債及び純資産合計	100.0	38,870	100.0	△474	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			66,679	100.0		63,971	100.0		△2,708
II 売上原価			31,872	47.8		29,817	46.6		△2,055
売上総利益			34,807	52.2		34,153	53.4		△653
III 売上総利益調整									
1 割賦売上未実現利益 戻入高			491			564			72
2 割賦売上未実現利益 繰入高			564			484			△80
3 返品調整引当金戻入額			93			107			13
4 返品調整引当金繰入額			107			95			△11
調整後(差引)売上総利益			34,721	52.1		34,245	53.5		△475
IV 販売費及び一般管理費									
1 発送費		4,977			4,649			△328	
2 販売用印刷費		7,891			8,207			315	
3 通信費		3,908			3,398			△510	
4 販売促進引当金繰入額		832			1,080			247	
5 貸倒引当金繰入額		219			263			43	
6 給料手当		5,394			5,730			335	
7 賞与引当金繰入額		244			73			△171	
8 その他		10,724	34,194	51.3	11,140	34,541	54.0	415	347
営業利益又は営業損 失(△)			526	0.8		△296	△0.5		△822
V 営業外収益									
1 受取利息		6			18			12	
2 受取配当金		53			0			△53	
3 受取送り状代金		—			38			38	
4 為替差益		408			12			△395	
5 その他		344	813	1.2	196	266	0.4	△148	△546
VI 営業外費用									
1 支払利息		387			253			△133	
2 支払保証料等		101			105			3	
3 シンジケートローン関係 諸費用		82			4			△78	
4 利息返還損失引当金繰入 額		—			56			56	
5 その他		45	615	0.9	42	461	0.7	△3	△154
経常利益又は経常損 失(△)			723	1.1		△491	△0.8		△1,215

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別利益									
1 前期損益修正益		24			15			△8	
2 固定資産売却益		0			1			0	
3 投資有価証券売却益		1,091	1,116	1.7	—	17	0.0	△1,091	△1,099
Ⅷ 特別損失									
1 前期損益修正損		—			1			1	
2 固定資産売却損		3,566			—			△3,566	
3 固定資産除却損		14			10			△4	
4 減損損失		2,032			—			△2,032	
5 商品強制評価損		31			—			△31	
6 内部調査関連費用		—			62			62	
7 その他		322	5,967	9.0	21	95	0.1	△301	△5,872
税金等調整前当期純損失			4,127	△6.2		569	△0.9		△3,557
法人税、住民税 及び事業税		33			23			△9	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			5			5	
法人税等調整額		△41	△7	△0.0	801	830	1.3	842	837
少数株主利益			—	—		18	0.0		18
当期純損失			4,119	△6.2		1,418	△2.2		△2,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,276	5,808	1,306	△1,583	17,806
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	312	312	—	—	625
当期純損失	—	—	△4,119	—	△4,119
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	312	312	△4,119	△1	△3,495
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,588	6,120	△2,813	△1,584	14,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	708	53	761	18,568
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	625
当期純損失	—	—	—	△4,119
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△708	△92	△801	△801
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△708	△92	△801	△4,296
平成19年12月31日残高 (百万円)	—	△39	△39	14,272

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,588	6,120	△2,813	△1,584	14,311
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△1,418	—	△1,418
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
資本準備金取崩し	—	△2,461	2,461	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△2,461	1,042	0	△1,418
平成20年12月31日残高 (百万円)	12,588	3,659	△1,770	△1,584	12,892

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高 (百万円)	—	△39	△39	—	—	14,272
連結会計年度中の変動額						
当期純損失	—	—	—	—	—	△1,418
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
資本準備金取崩し	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	0	△601	△601	27	195	△378
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	0	△601	△601	27	195	△1,796
平成20年12月31日残高 (百万円)	0	△640	△640	27	195	12,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失(△)		△4,127	△569	3,557
2 減価償却費		545	521	△23
3 減損損失		2,032	—	△2,032
4 無形固定資産償却		213	299	85
5 貸倒引当金の増減(△)額		21	42	20
6 賞与引当金の増減(△)額		236	△174	△411
7 返品調整引当金の増減(△)額		13	△11	△24
8 販売促進引当金の増減(△)額		133	247	113
9 退職給付引当金の増減(△)額		△329	13	342
10 利息返還損失引当金の 増減(△)額		53	26	△27
11 受取利息及び受取配当金		△60	△19	41
12 支払利息		387	253	△133
13 為替差損益(△)		△0	0	0
14 デリバティブ解約損		215	—	△215
15 投資有価証券売却益		△1,091	—	1,091
16 投資有価証券売却損		17	—	△17
17 固定資産売却損		3,566	—	△3,566
18 固定資産除却損		14	10	△4
19 売上債権の増(△)減額		△429	755	1,185
20 営業貸付金の増(△)減額		20	1	△19
21 たな卸資産の増(△)減額		△1,252	625	1,878
22 前払費用の増(△)減額		44	36	△8
23 仕入債務の増減(△)額		94	3,133	3,038
24 未払法人税等の増減(△)額		△10	20	31
25 未払消費税等の増減(△)額		△221	59	281
26 その他の資産の増(△)減額		△1,546	△610	936
27 その他の負債の増減(△)額		2,044	△1,024	△3,069
28 その他		3	51	47
小計		588	3,687	3,099
29 利息及び配当金の受取額		60	19	△40
30 利息の支払額		△517	△273	244
31 法人税等の支払(△)及び還付額		△123	△182	△59
営業活動による キャッシュ・フロー		7	3,251	3,244

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△118	△193	△74
2 有形固定資産の売却による収入		1,486	130	△1,355
3 無形固定資産の取得による支出		△124	△172	△47
4 貸付による支出		—	△162	△162
5 貸付金の回収による収入		26	28	2
6 定期預金の預入による支出		△410	△510	△99
7 定期預金の払戻による収入		420	920	499
8 デリバティブ解約による収入		1,322	—	△1,322
9 投資有価証券の売却による収入		3,392	—	△3,392
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△1,101	△1,101
11 持分法適用会社の株式売却による収入		3	—	△3
12 その他		△0	△9	△9
投資活動による キャッシュ・フロー		5,997	△1,070	△7,067
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減(△)額		△1,000	△1,500	△500
2 長期借入れによる収入		4,700	—	△4,700
3 長期借入金の返済による支出		△11,075	△1,000	10,075
4 ファイナンス・リース債務返済による支出		△145	△148	△2
5 社債の発行による収入		—	972	972
6 社債の償還による支出		—	△20	△20
7 株式の発行による収入		621	—	△621
8 自己株式の売却による収入		0	0	0
9 自己株式の取得による支出		△1	△0	1
10 デリバティブ解約による支出		△9	—	9
11 配当金の支払額		△0	—	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,910	△1,695	5,214
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	△13	△13
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△906	471	1,378
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,972	4,066	△906
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,066	4,537	471

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)セシールビジネス&スタッフティング (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールロジスティクス (株)セシールプラス (株)セシールブランドクリエイト</p> <p>(注) (株)セシールブランドクリエイトは、平成19年2月22日に子会社として設立しましたので、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)セシールビジネス&スタッフティング (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールロジスティクス (株)セシールプラス (株)セシールブランドクリエイト (株)アルマード</p> <p>(注) (株)アルマードは、平成20年4月18日に株式を取得したことにより、平成20年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 賽詩麗商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社賽詩麗商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)セシールクレジットサービス</p> <p>(注) (株)セシールクレジットサービスは、当連結会計年度より決算日を9月末日から12月末日に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては15ヶ月決算による財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)セシールクレジットサービス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 賽詩麗商貿(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………3～50年 機械装置及び運搬具……………4～12年 工具器具及び備品……………4～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費、創立費及び開業費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 連結会計年度末後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品……………主として総平均法による原価法 原材料……………最終仕入原価法 貯蔵品……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等) ヘッジ対象 …商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 販売用印刷費等の会計処理 提出会社は通信販売を行っており、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関連費用は前払費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 販売用印刷費等の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度1,571百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料等」(前連結会計年度44百万円)及び「シンジケートローン関係諸費用」(前連結会計年度39百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計期間に区分掲記していた「投資有価証券」(当連結会計年度65百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 「受取送り状代金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取送り状代金」の金額は78百万円であります。 2. 「利息返還損失引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「利息返還損失引当金繰入額」の金額は29百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失が49百万円多く計上されております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,352百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状の担保として親会社の定期預金3,500百万円(対応する債務 買掛金221百万円)を差入れています。</p>	建物及び構築物	7,122百万円	土地	5,229百万円	合計	12,352百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	長期借入金	3,000百万円	合計	4,000百万円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,704百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として親会社の定期預金3,500百万円を差入れています。 また、当該担保に対する担保として商品6,303百万円を提供しております。</p> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,447百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	0百万円	受取手形及び売掛金	496百万円	建物及び構築物	7,626百万円	土地	5,580百万円	合計	13,704百万円	支払手形及び買掛金	2,710百万円	短期借入金	1,500百万円	一年以内返済予定の長期借入金	3,000百万円	一年以内償還予定の社債	300百万円	未払金	1,237百万円	社債	700百万円	合計	9,447百万円	その他(株式)	50百万円
建物及び構築物	7,122百万円																																						
土地	5,229百万円																																						
合計	12,352百万円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円																																						
長期借入金	3,000百万円																																						
合計	4,000百万円																																						
現金及び預金	0百万円																																						
受取手形及び売掛金	496百万円																																						
建物及び構築物	7,626百万円																																						
土地	5,580百万円																																						
合計	13,704百万円																																						
支払手形及び買掛金	2,710百万円																																						
短期借入金	1,500百万円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	3,000百万円																																						
一年以内償還予定の社債	300百万円																																						
未払金	1,237百万円																																						
社債	700百万円																																						
合計	9,447百万円																																						
その他(株式)	50百万円																																						

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	美術品販売 事業(百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,017	315	136	209	66,679	—	66,679
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	—	609	609	△609	—
計	66,017	315	136	818	67,289	△609	66,679
営業費用	65,708	138	41	875	66,762	△609	66,153
営業利益又は 営業損失(△)	309	177	95	△56	526	—	526
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	36,371	623	220	582	37,798	1,547	39,345
減価償却費	745	—	9	4	759	—	759
減損損失	1,979	—	52	—	2,032	—	2,032
資本的支出	222	—	—	—	222	—	222

(注) 1 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ、インターネット等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行等代理店事業、通販販促業務代行サービス事業、物流サービス事業及び受注代行業
- (2) 美術品販売事業 古物・美術工芸品の販売事業
- (3) 不動産事業 不動産賃貸事業
- (4) その他の事業 労働者派遣事業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,547百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「金融事業」は、前連結会計年度において貸金債権を関連会社(株)セシールクレジットサービス)へ譲渡したため、当連結会計年度より開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	派遣事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,544	367	58	63,971	—	63,971
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	211	—	212	△212	—
計	63,546	579	58	64,184	△212	63,971
営業費用	63,822	619	38	64,480	△212	64,267
営業利益又は 営業損失(△)	△275	△40	19	△296	—	△296
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	34,706	116	141	34,963	3,907	38,870
減価償却費	817	3	—	820	—	820
資本的支出	289	—	—	289	—	289

(注) 1 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ、インターネット等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行等代理店事業、通販販促業務代行サービス事業及び受注代行業業

(2) 派遣事業 労働者派遣・業務受託事業

(3) その他の事業 古物・美術工芸品の販売事業、不動産賃貸事業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,907百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 前連結会計年度まで区分表示しておりました「美術品販売事業」は、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の重要性がなくなったため、「不動産事業」は、前連結会計年度において事業を大幅に縮小したため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。また、従来「その他の事業」に含めて表示していた「派遣事業」は、当連結会計年度において当該セグメントの営業利益の重要性が増したため、区分表示しております。なお、前連結会計年度「その他の事業」に含まれる「派遣事業」の売上高は808百万円(うち、外部顧客に対する売上高199百万円)、営業損失は60百万円、資産は582百万円、減価償却費は4百万円であります。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比較して、「通信販売事業」における営業費用及び営業損失が49百万円多く計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	328円81銭	1株当たり純資産額	282円27銭
1株当たり当期純損失金額	95円87銭	1株当たり当期純損失金額	32円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△4,119	△1,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△4,119	△1,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,971	48,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション) 1種類(767,000株) 新株予約権(ストックオプション) 3種類(37,281個)	新株予約権(ストックオプション) 5種類(43,028個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 多額な資金の借入 当社は、運転資金として以下のとおり借入を実施しました。</p> <p>①契約内容 短期借入金 ②借入先 ドレスナー・クライノオート証券会社 ③借入金額 2,000百万円 ④借入金利 3.80% (固定) ⑤実施時期 平成20年1月10日 ⑥返済期限 平成20年7月10日 ⑦返済方法 期日一括 ⑧担保提供資産 無</p> <p>2. 取締役の報酬等改定に関する決議 当社の取締役の報酬は年額1,200百万円以内となっておりますが、平成20年3月21日開催の定時株主総会において当該報酬額のうち年額600百万円の範囲で当社取締役（社外取締役は除く）に対し、非金銭報酬としてストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しました。 なお、付与人数その他の詳細事項は、各事業年度に係る定時株主総会以後の当社取締役会において決議されるものであります。</p>	<p>———</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	2,832		4,359		1,527	
2	受取手形	1		1		0	
3	売掛金	6,558		5,879		△678	
4	商品	6,528		6,303		△225	
5	未着商品	58		—		△58	
6	貯蔵品	477		64		△413	
7	前払費用	1,571		1,520		△51	
8	繰延税金資産	752		—		△752	
9	未収入金	6,534		6,195		△338	
10	その他	65		33		△32	
	貸倒引当金	△226		△263		△36	
	流動資産合計	25,153	59.2	24,095	57.3	△1,057	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	22,862		22,891		29	
	減価償却累計額	15,079	7,783	15,431	7,460	△351	△322
(2)	構築物	1,015		1,015		—	
	減価償却累計額	817	198	833	182	△15	△15
(3)	機械及び装置	3,026		3,007		△18	
	減価償却累計額	2,653	373	2,691	315	△38	△57
(4)	車両及び運搬具	18		18		—	
	減価償却累計額	16	1	17	0	△0	△0
(5)	工具器具及び備品	720		724		3	
	減価償却累計額	622	97	637	87	△14	△10
(6)	土地		5,721		5,721		△0
(7)	立木		342		340		△1
	有形固定資産合計	14,517	34.2	14,109	33.6	△408	
2 無形固定資産							
(1)	商標権	9		6		△2	
(2)	ソフトウェア	594		491		△103	
(3)	電話加入権	9		9		—	
(4)	電気通信施設利用権	4		3		△0	
(5)	水道施設利用権	0		0		△0	
(6)	ソフトウェア仮勘定	38		80		41	
	無形固定資産合計	657	1.6	592	1.4	△65	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8		8			△0
(2) 関係会社株式		1,808		2,424			615
(3) 出資金		4		3			△0
(4) 長期貸付金		—		162			162
(5) 従業員長期貸付金		103		88			△15
(6) 任意整理債権等		6		4			△2
(7) 長期前払費用		69		101			31
(8) 繰延税金資産		9		—			△9
(9) その他		126		430			304
貸倒引当金		△6		△4			2
投資損失引当金		△2		—			2
投資その他の資産合計		2,127	5.0	3,218	7.7		1,090
固定資産合計		17,303	40.8	17,920	42.7		616
資産合計		42,456	100.0	42,015	100.0		△440
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		272		2,621			2,349
2 買掛金		4,099		3,522			△576
3 短期借入金		3,000		1,500			△1,500
4 一年以内返済予定の 長期借入金		1,000		3,000			2,000
5 一年以内償還予定の 社債		—		300			300
6 一年以内返済予定の 長期リース債務		148		150			2
7 未払金		11,027		11,125			97
8 未払費用		208		174			△34
9 未払法人税等		17		25			8
10 未払消費税等		85		177			91
11 前受金		19		35			15
12 預り金		123		271			147
13 子会社預り金		—		432			432
14 前受収益		1		4			3
15 賞与引当金		139		41			△97
16 返品調整引当金		107		95			△11
17 販売促進引当金		832		1,083			250
18 割賦未実現利益繰延高		564		484			△80
19 デリバティブ債務		—		625			625
20 その他		71		9			△61
流動負債合計		21,719	51.2	25,682	61.1		3,962

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 社債		—		700		700	
2 長期借入金		3,000		—		△3,000	
3 退職給付引当金		2,813		2,826		13	
4 役員退職慰労引当金		1		1		—	
5 利息返還損失引当金		68		95		26	
6 長期リース債務		228		77		△150	
7 その他		—		6		6	
固定負債合計		6,112	14.4	3,706	8.8	△2,405	
負債合計		27,831	65.6	29,389	69.9	1,557	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,588	29.7	12,588	30.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,120		3,659		△2,461	
(2) その他資本剰余金		0		0		△0	
資本剰余金合計		6,120	14.4	3,659	8.7	△2,461	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△2,461		△1,423		1,037	
利益剰余金合計		△2,461	△5.8	△1,423	△3.4	1,037	
4 自己株式		△1,584	△3.8	△1,584	△3.8	△0	
株主資本合計		14,663	34.5	13,239	31.5	△1,424	
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		△39	△0.1	△640	△1.5	△601	
評価・換算差額等合計		△39	△0.1	△640	△1.5	△601	
III 新株予約権		—	—	27	0.1	27	
純資産合計		14,624	34.4	12,626	30.1	△1,997	
負債及び純資産合計		42,456	100.0	42,015	100.0	△440	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 商品売上高		63,830		60,152		△3,678	
2 製品売上高		0		0		0	
3 その他の営業収入		1,894	65,725	2,068	62,220	173	△3,505
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		5,679		6,528		849	
(2) 当期商品仕入高		32,109		28,515		△3,593	
計		37,788		35,044		△2,744	
(3) 他勘定振替高		49		63		14	
(4) 商品期末棚卸高		6,748		6,557		△191	
差引		30,990		28,422		△2,567	
(5) 商品評価損		197		254		56	
(6) ロイヤリティ		3	31,191	8	28,685	5	△2,505
2 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		—		—		—	
(2) 当期製品製造原価		0		0		△0	
計		0		0		△0	
(3) 製品期末棚卸高		—	0	—	0	—	△0
3 不動産賃貸原価							
(1) 当期不動産賃貸原価		15	15	0	0	△15	△15
4 受託業務原価							
(1) 当期受託業務原価		5	5	—	—	△5	△5
5 販促代行業務原価							
(1) 当期販促代行業務原価		176	176	—	—	△176	△176
6 受託業務原価							
(1) 当期受託業務原価		—	—	290	290	290	290
売上原価合計			31,389		28,976		△2,412
売上総利益			34,336		33,243		△1,092
III 売上総利益調整							
1 割賦売上未実現利益 戻入高			491		564		72
2 割賦売上未実現利益 繰入高			564		484		△80
3 返品調整引当金戻入額			93		107		13
4 返品調整引当金繰入額			107		95		△11
調整後(差引)売上総利益			34,250		33,335		△915
IV 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		12,177		11,163		△1,014	
2 販売用印刷費		7,776		8,169		392	
3 広告宣伝費		38		76		37	
4 通信費		3,507		2,999		△507	
5 販売促進引当金繰入額		832		1,083		250	
6 貸倒引当金繰入額		218		254		35	
7 貸倒損失		35		39		4	
8 役員報酬		129		114		△14	
9 給料手当		2,312		2,861		549	
10 賞与引当金繰入額		139		41		△97	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
11 退職給付費用		30		32		2	
12 減価償却費		528		509		△19	
13 販売促進費		3,546		3,314		△232	
14 その他		2,622	33,895	3,047	33,706	424	△189
営業利益又は 営業損失(△)			355	0.5	△370	△0.6	△725
V 営業外収益							
1 受取利息		6		16		10	
2 受取配当金		53		—		△53	
3 受取家賃		34		5		△29	
4 為替差益		408		12		△395	
5 その他		259	762	195	229	△64	△532
VI 営業外費用							
1 支払利息		390		253		△136	
2 社債利息		—		2		2	
3 支払保証料等		103		105		1	
4 シンジケートローン 関係諸費用		82		4		△78	
5 利息返還損失引当金 繰入額		—		56		56	
6 その他		54	631	36	458	△18	△172
経常利益又は 経常損失(△)			486	0.7	△600	△1.0	△1,086
VII 特別利益							
1 前期損益修正益		24		4		△20	
2 固定資産売却益		0		0		△0	
3 投資有価証券売却益		1,088		—		△1,088	
4 その他		—	1,113	0	4	0	△1,109
VIII 特別損失							
1 前期損益修正損		—		0		0	
2 固定資産売却損		2,584		—		△2,584	
3 固定資産除却損		14		7		△7	
4 減損損失		2,032		—		△2,032	
5 投資有価証券売却損		18		—		△18	
6 投資損失引当金繰入		2		—		△2	
7 商品強制評価損		21		—		△21	
8 関係会社株式評価損		—		41		41	
9 内部調査関連費用		—		24		24	
10 設備移設費用等		—		9		9	
11 その他		351	5,024	2	86	△349	△4,938
税引前当期純損失			3,424	△5.2	682	△1.1	△2,742
法人税、住民税 及び事業税		△28		△7			
法人税等調整額		△39	△67	△0.1	748	741	809
当期純損失			3,356	△5.1	1,423	△2.3	△1,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,276	5,807	0	5,808
事業年度中の変動額				
新株の発行	312	312	—	312
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	312	312	△0	312
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,588	6,120	0	6,120

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	895	895	△1,583	17,395
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	625
当期純損失	△3,356	△3,356	—	△3,356
自己株式の取得	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,356	△3,356	△1	△2,731
平成19年12月31日残高 (百万円)	△2,461	△2,461	△1,584	14,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	708	53	761	18,157
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	625
当期純損失	—	—	—	△3,356
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△708	△92	△801	△801
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△708	△92	△801	△3,533
平成19年12月31日残高 (百万円)	—	△39	△39	14,624

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,588	6,120	0	6,120
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0
資本準備金取崩し	—	△2,461	—	△2,461
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2,461	△0	△2,461
平成20年12月31日残高 (百万円)	12,588	3,659	0	3,659

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	△2,461	△2,461	△1,584	14,663
事業年度中の変動額				
当期純損失	△1,423	△1,423	—	△1,423
自己株式の取得	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	0	0
資本準備金取崩し	2,461	2,461	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,037	1,037	△0	△1,424
平成20年12月31日残高 (百万円)	△1,423	△1,423	△1,584	13,239

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	△39	△39	—	14,624
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△1,423
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0
資本準備金取崩し	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△601	△601	27	△573
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△601	△601	27	△1,997
平成20年12月31日残高 (百万円)	△640	△640	27	12,626

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成21年3月24日付)

新任代表取締役候補者

代表取締役兼CFO 益村 雄二 (現取締役兼CFO)

②その他の取締役の変動 (平成21年3月24日付)

a 新任取締役候補

取締役 豊嶋 太郎 (現専務執行役員)

b 退任予定取締役

取締役 稲田 裕二

(2) 仕入及び販売の状況

①仕入実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
通信販売事業						
アウターウェア	12,727	39.6	11,521	39.9	△1,205	△9.5
インナーウェア	7,153	22.3	5,611	19.4	△1,541	△21.6
レッグニット	1,749	5.4	1,501	5.2	△247	△14.2
ファッショングッズ等	2,510	7.8	2,698	9.3	188	7.5
ライフグッズ	7,992	24.9	7,573	26.2	△418	△5.2
その他	3	0.0	—	—	△3	—
合計	32,136	100.0	28,907	100.0	△3,229	△10.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

a 部門別販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
通信販売事業						
アウトターウェア	24,451	36.7	23,058	36.1	△1,392	△5.7
インナーウェア	14,378	21.6	13,108	20.5	△1,270	△8.8
レグニット	3,609	5.4	3,294	5.2	△314	△8.7
ファッショングッズ等	4,770	7.1	5,173	8.1	402	8.4
ライフグッズ	15,724	23.6	15,321	23.9	△403	△2.6
その他	3,083	4.6	3,588	5.6	504	16.4
小計	66,017	99.0	63,544	99.4	△2,472	△3.7
派遣事業	199	0.3	367	0.6	168	84.6
その他の事業	462	0.7	58	0.0	△403	△87.3
合計	66,679	100.0	63,971	100.0	△2,708	△4.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度及び比較増減については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

b 品目別販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
通信販売事業						
婦人外着	16,336	24.5	15,447	24.2	△889	△5.4
紳士・子供外着	8,114	12.2	7,611	11.9	△503	△6.2
婦人下着類	10,598	15.9	9,731	15.2	△867	△8.2
紳士・子供下着類	3,779	5.7	3,377	5.3	△402	△10.6
レッグニット	3,609	5.4	3,294	5.2	△314	△8.7
ファッショングッズ等	4,770	7.1	5,173	8.1	402	8.4
寝装・インテリア	9,533	14.3	8,894	13.9	△639	△6.7
生活・趣味用品等	6,190	9.3	6,427	10.0	236	3.8
その他	3,083	4.6	3,588	5.6	504	16.4
小計	66,017	99.0	63,544	99.4	△2,472	△3.7
派遣事業	199	0.3	367	0.6	168	84.6
その他の事業	462	0.7	58	0.0	△403	△87.3
合計	66,679	100.0	63,971	100.0	△2,708	△4.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度及び比較増減については、変更後の区分に組み替えて記載しております。